平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	10,431	人
２２年国調	11,105	人
増減率	-6.1	%
面積	116.13	km²
人口密度	90	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
28. 1. 1	10,924	人	10,865	人
27. 1. 1	11,095	人	11,039	人
増減率	-1.5	%	-1.6	%

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,490	2,774
	43.3	43.8
第２次	1,046	1,255
	18.2	19.8
第３次	2,208	2,298
	38.4	36.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
46	4040	地方交付税種地	２－１
鹿児島県	長島町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	869,263	6.9	869,263	15.7
地方譲与税	66,474	0.5	66,474	1.2
利子割交付金	1,105	0.0	1,105	0.0
配当割交付金	2,204	0.0	2,204	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,248	0.0	2,248	0.0
地方消費税交付金	191,086	1.5	191,086	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,417	0.1	6,417	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,348	0.0	2,348	0.0
地方交付税	4,941,522	39.2	4,330,660	78.4
内訳 普通交付税	4,330,660	34.4	4,330,660	78.4
内訳 特別交付税	610,753	4.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	109	0.0	－	－
（一般財源計）	6,082,667	48.3	5,471,805	99.0
交通安全対策特別交付金	1,582	0.0	1,582	0.0
分担金・負担金	163,705	1.3	－	－
使用料	45,766	0.4	3,195	0.1
手数料	8,059	0.1	－	－
国庫支出金	1,685,485	13.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	827,669	6.6	－	－
財産収入	57,692	0.5	48,407	0.9
寄附金	77,499	0.6	－	－
繰入金	212,165	1.7	－	－
繰越金	896,780	7.1	－	－
諸収入	863,556	6.9	1,401	0.0
地方債	1,677,000	13.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	276,700	2.2	－	－
歳入合計	12,599,625	100.0	5,526,390	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	867,727	99.8	－
法定普通税	867,727	99.8	－
市町村民税	345,691	39.8	－
内訳 個人均等割	14,348	1.7	－
内訳 所得割	285,964	32.9	－
内訳 法人均等割	19,883	2.3	－
内訳 法人税割	25,496	2.9	－
固定資産税	422,249	48.6	－
うち純固定資産税	421,942	48.5	－
軽自動車税	35,434	4.1	－
市町村たばこ税	64,353	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,536	0.2	－
法定目的税	1,536	0.2	－
内訳 入湯税	1,536	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	869,263	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,599,625	11,497,854
歳出総額	11,481,696	10,601,074
歳入歳出差引	1,117,929	896,780
翌年度に繰越すべき財源	508,028	269,716
実質収支	609,901	627,064
単年度収支	-17,163	68,720
積立金	－	－
繰上償還金	236,117	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	218,954	68,720

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	129	408,543	3,167
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	35,596	3,236
教育公務員	6	21,098	3,516
臨時職員	－	－	－
合計	135	429,641	3,183
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,580
副市区町村長	2	26.04.01	5,970
教育長	1	26.04.01	5,660
議会議長	1	22.04.01	3,030
議会副議長	1	22.04.01	2,500
議会議員	12	22.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,307,026	11.4	1,240,333	1,206,920	20.8
うち職員給	789,354	6.9	758,046	－	－
扶助費	1,502,617	13.1	525,747	463,863	8.0
公債費	1,732,366	15.1	1,732,366	1,496,247	25.8
内訳 元利償還金 元金	1,594,545	13.9	1,594,545	1,359,193	23.4
内訳 元利償還金 利子	137,537	1.2	137,537	136,770	2.4
内訳 一時借入金利子	284	0.0	284	284	0.0
（義務的経費計）	4,542,009	39.6	3,498,446	3,167,030	54.6
物件費	1,333,494	11.6	995,832	732,509	12.6
維持補修費	88,463	0.8	66,512	66,512	1.1
補助費等	804,947	7.0	644,318	444,781	7.7
うち一部事務組合負担金	301,009	2.6	296,009	295,382	5.1
繰出金	768,925	6.7	648,225	565,731	9.7
積立金	945,244	8.2	236,857	－	－
投資・出資金・貸付金	3,950	0.0	3,950	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,994,664	26.1	741,708		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	2,918,847	25.4	682,484		
内訳 うち補助	1,917,484	16.7	271,279		
内訳 うち単独	916,604	8.0	362,746		
内訳 災害復旧事業費	75,817	0.7	59,224		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,481,696	100.0	6,835,848		

経常経費充当一般財源等計	4,976,563 千円
経常収支比率	85.8 ％ （ 90.1 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,953,777 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	110,195	1.0	－	110,195
総務費	2,313,855	20.2	524,168	1,175,965
民生費	2,445,618	21.3	34,237	1,252,995
衛生費	591,827	5.2	91,187	383,410
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,002,784	8.7	393,778	678,511
商工費	384,120	3.3	148,635	195,303
土木費	1,893,230	16.5	1,656,085	388,240
消防費	333,545	2.9	28,700	316,052
教育費	598,339	5.2	42,057	543,587
災害復旧費	75,817	0.7	－	59,224
公債費	1,732,366	15.1	－	1,732,366
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,481,696	100.0	2,918,847	6,835,848

繰出の状況		
公営事業等 合計	768,925	
下水道	96,814	
簡易水道	24,027	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	185,640	
その他	462,444	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	149,171
再差引収支	-10,652
加入世帯数（世帯）	1,919
被保険者数（人）	3,815
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	82
被保険者１人当り 国庫支出金	172
被保険者１人当り 保険給付費	335

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	829,327	820,560
基準財政需要額	4,694,114	4,517,874
標準税収入額等	1,038,404	1,037,052
標準財政規模	5,645,796	5,574,830
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（％）	10.8	11.2
公債費負担比率（％）	21.8	20.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.9	9.2
将来負担比率（％）	10.2	11.7
積立金現在高 財調	900,351	900,351
減債	700,000	700,000
特定目的	4,255,582	3,351,146
地方債現在高	14,287,331	14,204,876
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	18,946	35,210
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	184,471	334,471

徴収率（％）	現年	現・計	合計	市町村民税	純固定資産税
	99.2	97.3	98.0	95.5	
	99.3	98.3	99.1	97.4	
	99.0	96.3	96.8	93.6	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）